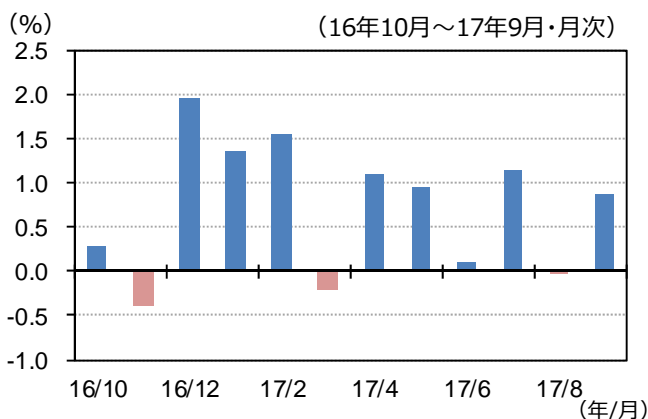


9月の米国ハイールド債市場は上昇

9月の米国ハイールド債市場は、北朝鮮情勢が落ち着きをみせたことや、米国の政治的な不透明感がいったん後退したことなどを背景に金融市場でリスク選好の動きが強まったことから、上昇しました。原油価格が堅調に推移したことなども上昇要因となりました。

米国ハイールド債の月間騰落率の推移



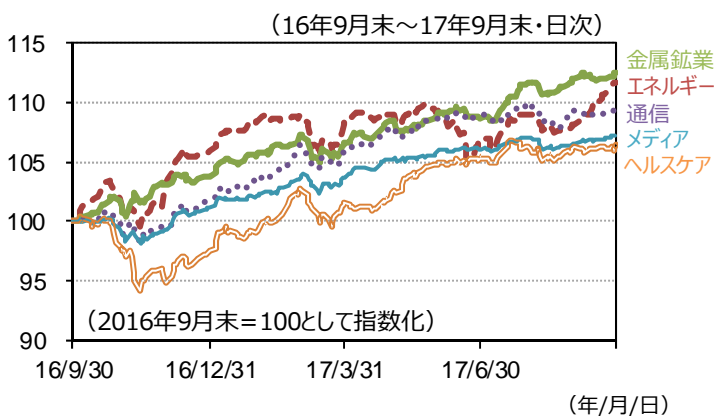
米国ハイールド債の対米国国債スプレッド*の推移



*対米国国債スプレッドはOAS（オプション・アジャステッド・スプレッド）。繰上償還を考慮した米国国債との利回り格差のこと。

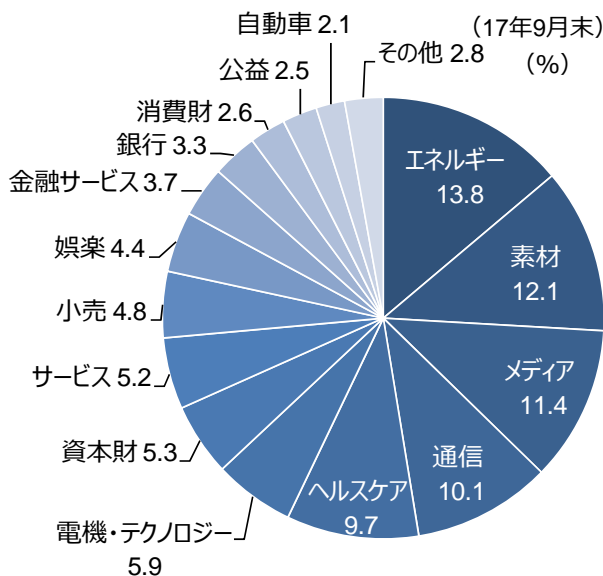
9月の米国ハイールド債主要5業種の値動きは、エネルギー3.34%、メディア0.71%、金属鉱業0.57%、通信0.33%、ヘルスケア0.23%とすべて上昇しました。

米国ハイールド債の業種別の推移



*セクター別のインデックス：BofAメリルリンチ・US・キャッシュ・ハイ・ハイールド・インデックスのセクター別インデックス



米国ハイールド債の業種別構成比率



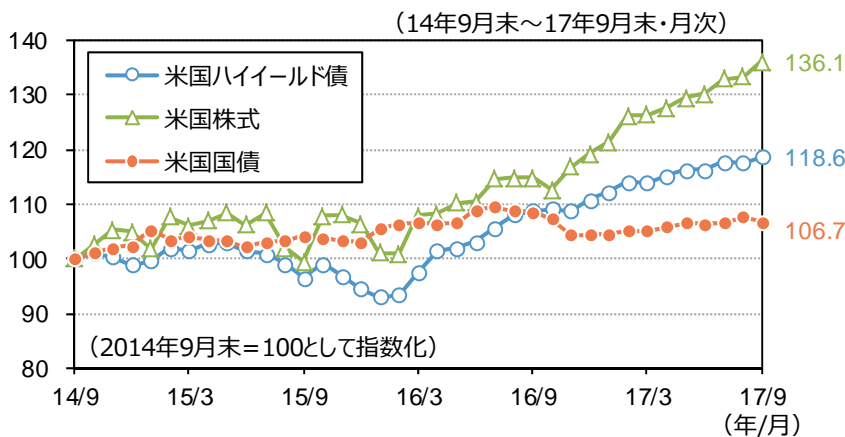
出所：BofAメリルリンチ（使用許諾済）およびブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成
 ※業種別構成比率は、小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
 ※使用した指数はP.5「当資料で使用している指数について」をご参照ください。
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
 ※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

今後の見通し

引き続き米政権の政策実現性に対する不透明感の高まりなどからリスク回避の動きが強まる可能性には留意が必要と考えます。一方、米国景気が緩やかな拡大基調をたどるとみられることや、相対的に高い利回りを求める投資家需要が一定程度見込まれることなどから、底堅く推移すると予想します。

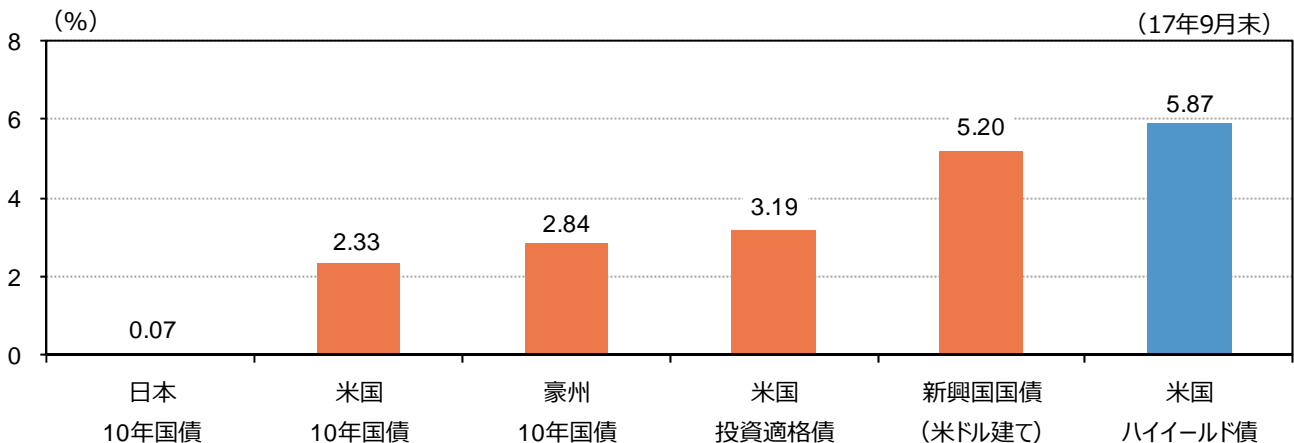
 プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・米国景気が緩やかな拡大基調をたどるとみられること ・相対的に高い利回り水準
 マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・米政権の政策実現性に対する不透明感 ・米国の金融政策正常化プロセスの進展

各資産のパフォーマンスの推移と騰落率



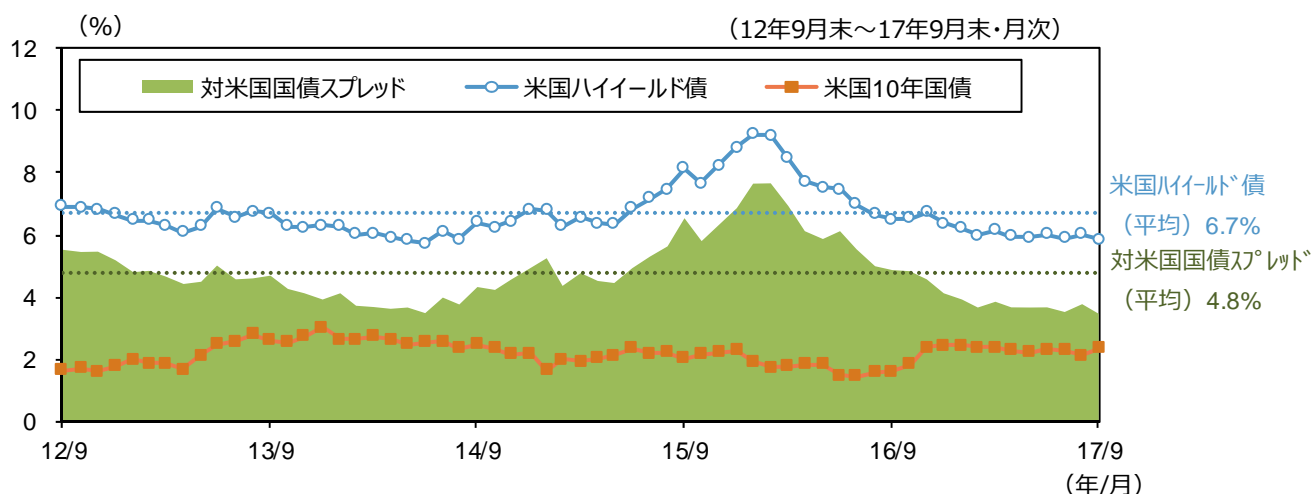
	1ヵ月	6ヵ月	1年
米国ハイールド債	0.9%	4.2%	9.0%
米国株式	2.1%	7.7%	18.6%
米国国債	-0.9%	1.6%	-1.7%

主な債券との利回り比較

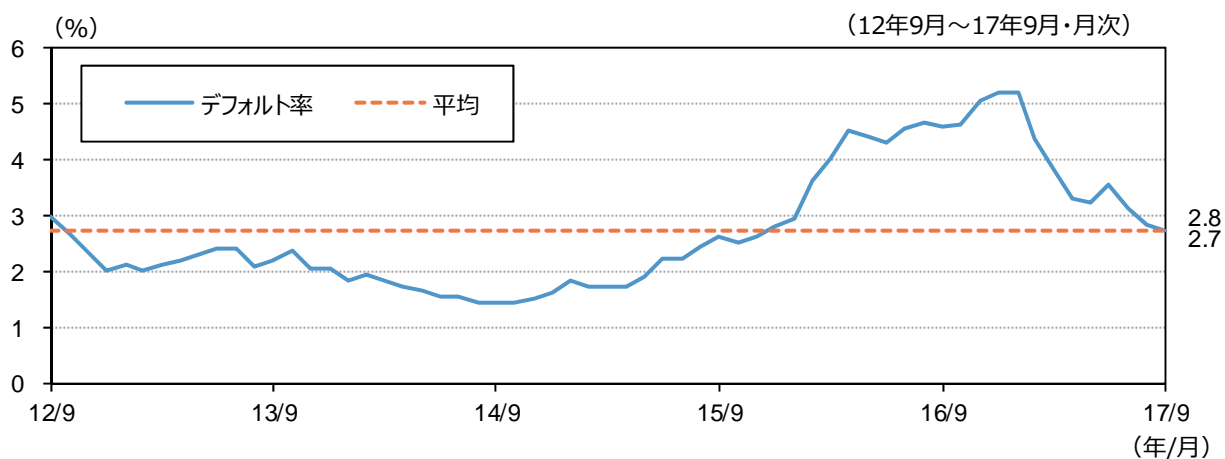


出所：ブルームバーグ、BofAメリルリンチ（使用許諾済）、JPモルガンのデータをもとにアセットマネジメントOne作成
 ※使用した指数はP.5「当資料で使用している指数について」をご参照ください。
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
 ※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米国ハイールド債、米国10年国債利回りおよび対米国国債スプレッドの推移

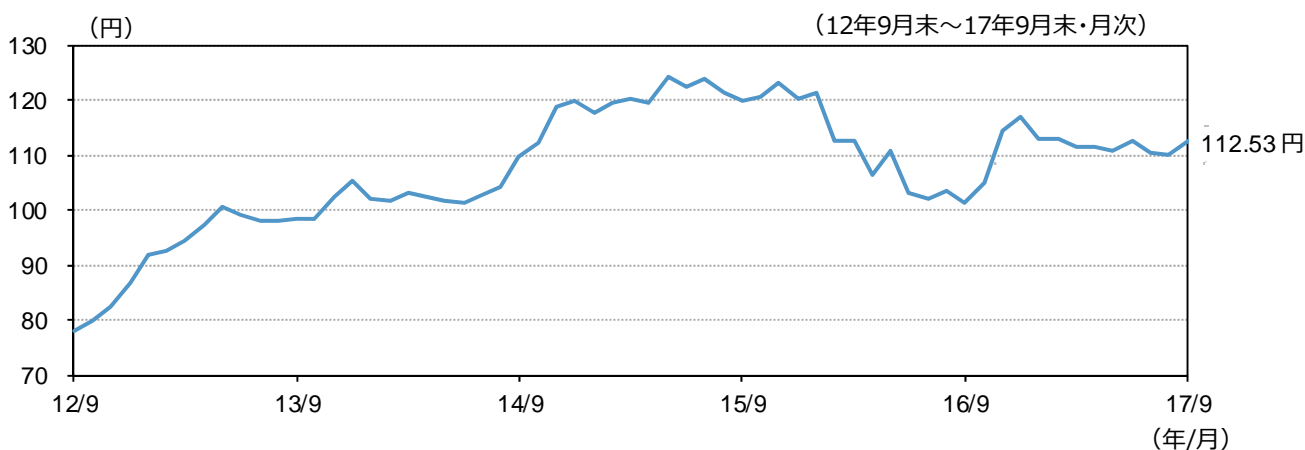


米国ハイールド債のデフォルト率*の推移



*デフォルト率は過去12か月間に米国ハイールド債市場においてデフォルトした銘柄数の割合を発行体ベースで算出したもの。

米ドルの対円為替レートの推移



出所：ブルームバーグ、BofAメリルリンチ（使用許諾済）、JPモルガンのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※使用した指数はP.5「当資料で使用している指数について」をご参照ください。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米国経済

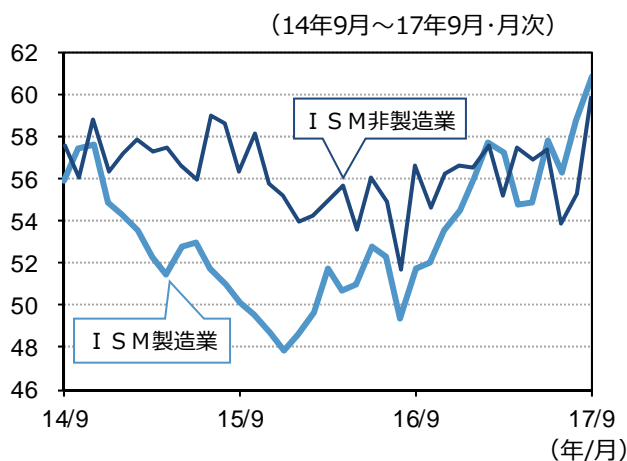
企業の生産活動は堅調

9月のISM製造業景況指数は、前月比2.0ポイント上昇の60.8で2004年5月以来13年4か月ぶりの高水準となりました。個別項目では、「生産」が1.2ポイント上昇の62.2、「新規受注」が4.3ポイント上昇の64.6でした。また、ISM非製造業景況指数は、前月比4.5ポイント上昇の59.8でした。

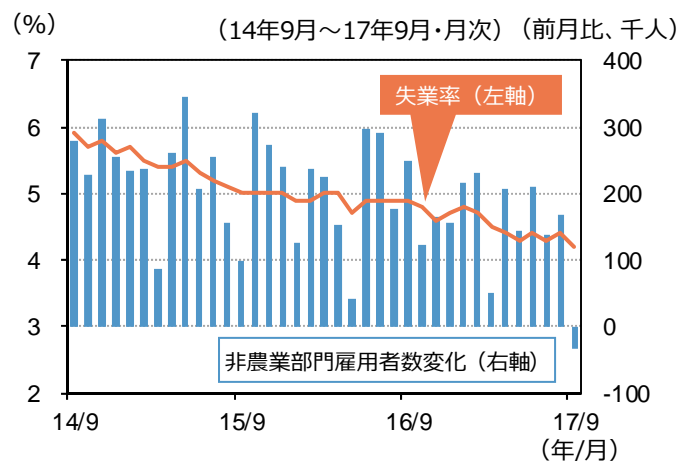
9月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が市場予想を大幅に下回る前月比3.3万人減となりました。8月下旬以降、大型ハリケーンが米国南部などに相次いで襲来したことから、失業者が出たほか企業の採用活動も鈍ったことが要因と考えられます。一方で失業率は前月比0.2ポイント改善の4.2%でした。

米国景気は、大型ハリケーンの影響で7-9月期の経済活動が一時的に下振れしたものとみられますが、雇用所得環境の改善や財政支出の増加などを背景に緩やかな拡大が継続する見込みです。

ISM景況指数



雇用統計



米国の主な経済指標・イベント

経済指標・イベント	
10/13(金)	消費者物価指数
13(金)	小売売上高
13(金)	ミシガン大学消費者信頼感指数
17(火)	鉱工業生産
18(水)	住宅着工許可件数
18(水)	地区連銀経済報告 (ページブック)
20(金)	中古住宅販売件数
25(水)	耐久財受注
25(水)	新築住宅販売件数

経済指標・イベント	
10/27(金)	7-9月期GDP (速報値)
31(火)	S&P/ケース・シーラー住宅価格指数
31(火)	コンファレンス・ボード消費者信頼感指数
31(火)	FOMC (~1日)
11/1(水)	ISM製造業景況指数
1(水)	自動車販売台数
3(金)	雇用統計
3(金)	貿易収支
3(金)	ISM非製造業景況指数

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記グラフは過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。また、上記表は作成日時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※ 上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

●当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

●投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

■米国ハイイールド債：BofAメリルリンチ・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス

■米国株式：S&P500指数（配当込み）

■米国国債：BofAメリルリンチ・US・トレジャリー・インデックス

■米国投資適格債：BofAメリルリンチ・US・コーポレート・インデックス

■新興国国債（米ドル建て）：JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド

※BofAメリルリンチは同社の配信するインデックスデータを現状有姿のものとして提供し、関連データを含めて、その適合性、品質、正確性、適時性、完全性を保証せず、またその使用においていかなる責任も負いません。またアセットマネジメントOne(株)およびそのサービスや商品について、推奨、後援、保証するものではありません。

※JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイドは、JPモルガン社が公表している指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はJPモルガン社に帰属します。またJPモルガン社は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。